

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 修義
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津3131番地
【電話番号】	053(575)2717
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 安形 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第３四半期連結 累計期間	第93期 第３四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成23年４月１日 至平成23年12月31日	自平成24年４月１日 至平成24年12月31日	自平成23年４月１日 至平成24年３月31日
売上高（百万円）	67,635	68,793	97,082
経常利益（百万円）	3,393	3,831	4,943
四半期（当期）純利益（百万円）	1,950	2,233	3,351
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,160	2,903	3,968
純資産額（百万円）	17,037	21,973	18,594
総資産額（百万円）	56,668	56,240	58,131
１株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.77	42.10	63.16
潜在株式調整後１株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	24.4	31.5	26.5

回次	第92期 第３四半期連結 会計期間	第93期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月１日 至平成23年12月31日	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額 （円）	14.65	10.71

- （注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- ３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<シート事業>

フジキコー・タチエス・メキシコ・S.A. DE C.V.（FUJIKIKO TACHI-S MEXICO, S.A. DE C.V.）が第2四半期連結会計期間において、提出会社の関係会社（特定子会社）となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、個人消費の底堅さは見られるものの、海外経済の減速により輸出額が減少し、設備投資も弱めに推移しております。海外におきましては、米国については個人消費を中心に緩やかな回復を続けておりますが、欧州については、債務問題の影響により、景気後退が続いており、中国につきましても欧州向けの輸出が弱めの動きを続け、減速した状態が長引いております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、エコカー補助金の復活による生産・販売の増加がありました。秋以降は、補助金の終了、中国向けの輸出の減少により、前年同月に比べ減少しました。また、海外の新車販売台数につきましては、前年同期に比べ、欧州は減少しましたが、米国、中国、アセアン、インド等の地域では増加しました。

このような経営環境下で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は687億9千3百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高が増加したものの、エコカー補助金の終了が当第3四半期における国内の業績へ影響したことにより、営業利益は33億8千5百万円（前年同期比2.4%減）となりました。ただし、営業外損益の改善により、経常利益は38億3千1百万円（前年同期比12.9%増）、四半期純利益は22億3千3百万円（前年同期比14.5%増）と、前年同期比で増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は362億3千2百万円と前年同期に比べ24億4千9百万円（7.3%）の増収となり、営業利益は23億9千6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

b. シート事業

売上高は225億4千9百万円と前年同期に比べ7億3千1百万円（3.1%）の減収となり、営業利益は2億3千万円（前年同期比68.7%減）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は100億1千1百万円と前年同期に比べ5億6千万円（5.3%）の減収となり、営業利益は7億5千8百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績はつぎの通りであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
（1）外部顧客への売上高	39,442	8,825	11,536	4,606	4,383	68,793	-	68,793
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,217	13	267	4	254	3,758	3,758	-
計	42,660	8,838	11,803	4,611	4,637	72,551	3,758	68,793
営業利益	1,294	635	205	664	608	3,407	22	3,385

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米米国

（2）ヨーロッパフランス、スウェーデン、チェコ、ドイツ

（3）中国中国

（4）その他の地域.....インドネシア、タイ、ブラジル

（2）財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて18億9千万円（3.3%）減少し、562億4千万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具が7億9千万円（11.5%）増加したものの、受取手形及び売掛金が31億1千1百万円（15.2%）減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて52億6千9百万円（13.3%）減少し、342億6千6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が19億3千6百万円（14.2%）、長期借入金が29億3千8百万円（39.4%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて33億7千8百万円（18.2%）増加し、219億7千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が22億2千9百万円（43.0%）、少数株主持分が10億8千6百万円（34.0%）増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は12億9千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,787,000	52,787	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 267,286	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	52,787	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	117,000	-	117,000	0.22
計	-	117,000	-	117,000	0.22

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は118,838株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,416	6,082
受取手形及び売掛金	20,530	17,419
有価証券	496	268
たな卸資産	5,178	6,083
繰延税金資産	553	430
その他	984	1,909
貸倒引当金	95	65
流動資産合計	35,064	32,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,871	5,666
機械装置及び運搬具（純額）	6,878	7,669
土地	5,232	5,263
建設仮勘定	1,231	1,646
その他（純額）	906	989
有形固定資産合計	20,121	21,235
無形固定資産		
のれん	6	1
その他	822	922
無形固定資産合計	829	924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,428
長期貸付金	25	29
繰延税金資産	339	329
その他	230	164
投資その他の資産合計	2,116	1,951
固定資産合計	23,067	24,112
資産合計	58,131	56,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,671	11,734
短期借入金	9,156	8,825
未払法人税等	285	485
製品保証引当金	431	452
未払費用	3,131	2,826
その他	2,952	3,125
流動負債合計	29,628	27,448
固定負債		
長期借入金	7,461	4,522
繰延税金負債	281	355
退職給付引当金	1,419	1,451
役員退職慰労引当金	138	138
損害賠償損失引当金	220	-
環境対策引当金	46	46
その他	340	303
固定負債合計	9,908	6,818
負債合計	39,536	34,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	5,180	7,410
自己株式	34	34
株主資本合計	15,923	18,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	523	460
その他の包括利益累計額合計	522	459
少数株主持分	3,193	4,280
純資産合計	18,594	21,973
負債純資産合計	58,131	56,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	67,635	68,793
売上原価	57,110	57,599
売上総利益	10,524	11,193
販売費及び一般管理費	7,054	7,808
営業利益	3,469	3,385
営業外収益		
受取利息	42	57
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	112	105
損害賠償損失引当金戻入額	-	230
その他	295	370
営業外収益合計	452	765
営業外費用		
支払利息	222	149
為替差損	252	19
弁護士費用	-	118
その他	54	31
営業外費用合計	528	318
経常利益	3,393	3,831
特別利益		
固定資産売却益	29	-
製品保証引当金戻入額	27	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	43	61
システム移行費用	126	-
災害による損失	214	-
特別損失合計	384	61
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,769
法人税、住民税及び事業税	327	739
法人税等調整額	261	235
法人税等合計	589	975
少数株主損益調整前四半期純利益	2,476	2,794
少数株主利益	525	561
四半期純利益	1,950	2,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,476	2,794
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	279	106
持分法適用会社に対する持分相当額	36	2
その他の包括利益合計	316	109
四半期包括利益	2,160	2,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,725	2,305
少数株主に係る四半期包括利益	434	597

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、浙江富昌泰汽车零部件有限公司及び広州常富美山汽车配件有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証予約

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
ソナ・フジキコー・オートモ ティブ・L t d .	141百万円 ソナ・フジキコー・オートモ (87百万 I N R) ティブ・L t d .
	113百万円 (71百万 I N R)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,328百万円
	2,339百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,783	23,280	10,571	67,635	-	67,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,783	23,280	10,571	67,635	-	67,635
セグメント利益	2,284	735	449	3,469	-	3,469

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,232	22,549	10,011	68,793	-	68,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,232	22,549	10,011	68,793	-	68,793
セグメント利益	2,396	230	758	3,385	-	3,385

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円77銭	42円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,950	2,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,950	2,233
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,056	53,053

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

富士機工株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。